

プログラム
参加者略歴
発表要旨

プログラム

オープニング・セッション

- 9:30 ~ 9:35 開会挨拶 齊藤敏夫 (防衛研究所長)
- 9:35 ~ 9:40 防衛省代表挨拶 防衛大臣政務官 原田憲治
- 9:40 ~ 9:45 議長からの趣旨説明、発表者・コメンテーターの紹介
庄司潤一郎 (防衛研究所戦史研究センター長)
- 9:45 ~ 10:15 基調講演 折木良一 (防衛大臣政策参与、元統合幕僚長)
「統合及び連合作戦の変遷と将来」
- 10:15 ~ 10:30 休 憩

第1セッション 第一次世界大戦期の統合・連合作戦

- 10:30 ~ 10:55 発 表 グラハム・ダンロップ (英、英国海兵隊退役大佐)
「ガリポリ」
- 10:55 ~ 11:20 発 表 デイヴィッド・スティーヴンソン
(英、ロンドン大学 LSE 教授)
「西部戦線での諸兵科連合作戦 (1918 年)」
- 11:20 ~ 11:30 コメント 等松春夫 (防衛大学校教授)
- 11:30 ~ 11:50 討 議
- 11:50 ~ 13:00 昼食休憩

特別講演

- 13:00 ~ 13:40 ローレンス・フリードマン (英、ロンドン大学キングズ・カレッジ副学長)
「戦略と決戦」
- 13:40 ~ 13:45 休 憩

第2セッション 第二次世界大戦期の統合・連合作戦

- 13:45～14:10 発表 塚本勝也
(防衛研究所政策研究部防衛政策研究室主任研究官)
「空・海共同」の運用思想—日・米・英の空母運用の進展—
- 14:10～14:35 発表 ウィリアムソン・マーレー (米、オハイオ州立大学名誉教授)
「第二次世界大戦における連合・統合作戦—英米を中心に—」
- 14:35～15:00 発表 ダニエル・マーストン (豪、オーストラリア国立大学教授)
「仏領インドシナにおける第20インド師団 (1945-46年)
—連合作戦と戦争の霧—」
- 15:00～15:10 コメント 立川京一 (防衛研究所戦史研究センター戦史研究室長)
- 15:10～15:40 討議
- 15:40～15:55 休憩

第3セッション 統合・連合作戦の理論と実践—1945年以降

- 15:55～16:20 発表 カーター・マルケイジアン
(米、米国海軍分析センター研究員)
「エアランド・バトルと現代戦」
- 16:20～16:45 発表 トシ・ヨシハラ (米、米国海軍大学教授)
「接近阻止—過去と現在—」
- 16:45～17:10 発表 石津朋之
(防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室長)
「水陸両用戦争—理論と実践—」
- 17:10～17:20 コメント 道下徳成 (政策研究大学院大学教授)
- 17:20～17:50 討議

クロージング・セッション

- 17:50～17:55 閉会挨拶 山本頼人 (防衛研究所副所長)

発表者、討論者等紹介

議長

庄司潤一郎

現職：防衛省防衛研究所戦史研究センター長

略歴：筑波大学卒業、同大学院修了（修士）。防衛研究所助手、所員、主任研究官、第1戦史研究室長、戦史部上席研究官、戦史部長を経て現職。元「日中歴史共同研究」委員。

著書：『検証 太平洋戦争とその戦略（全3巻）』（共編著）中央公論新社、2013年

『歴史と和解』（共著）東京大学出版会、2011年

『日米戦略思想史—日米関係の新しい視点—』（共著）彩流社、2005年

基調講演者

折木良一

現職：元統合幕僚長

略歴：防衛大学校卒業。陸上自衛隊指揮幕僚課程、防衛研究所一般課程修了。第9師団長（弘前）、陸上幕僚副長、中部方面総監、陸上幕僚長、統合幕僚長、防衛大臣補佐官、防衛大臣政策参与を歴任。

特別講演者

ローレンス・フリードマン

現職：ロンドン大学キングス・カレッジ副学長

略歴：マンチェスター大学、ヨーク大学卒業、オックスフォード大学ナフィールド・カレッジ大学院修了。博士。王立国際問題研究所、ロンドン大学キングス・カレッジ戦争学部教授を経て現職。

著書：*Strategy: A History* (New York: Oxford University Press, 2013)

A Choice of Enemies: America Confronts the Middle East (London: Weidenfeld & Nicholson, 2008)

The Transformation of Strategic Affairs, (London: Routledge for IISS, April 2006)

発表者 (発表順)

グラハム・ダンロップ

現職：英国海兵隊退役大佐

略歴：1965年英国海兵隊入隊。英国陸軍指揮幕僚課程、英国王立国防大学に学ぶ。
註香港英国軍司令補佐官、英国陸軍指揮幕僚学校教官、英国国防省作戦幕僚
等を歴任。2006年エジンバラ大学より学位取得。博士。

著書：*Military Economics, Culture and Logistics in the Burma Campaign, 1942-1945*, (London: Pickering & Chatto Ltd, 2009)

デイヴィッド・ステイーヴンソン

現職：ロンドン大学 LSE 教授

略歴：ケンブリッジ大学卒業、同大学院修了。博士。ロンドン大学 LSE 講師を経て現職。

著書：*With Our Backs to the Wall: Victory and Defeat in 1918* (London: Penguin Books, Cambridge: Harvard University Press, 2011)

1914-1918: the History of the First World War (London: Penguin Press, 2004)

The Outbreak of the First World War: 1914 in Perspective (London: Macmillan, 1997)

塚本勝也

現職：防衛研究所政策研究部防衛政策研究室主任研究官

略歴：筑波大学卒業、青山学院大学大学院修了（修士）。防衛研究所助手を経て現職。

著書：『検証 太平洋戦争とその戦略（全3巻）』（共著）中央公論新社、2013年

『戦略原論—軍事と平和のグラント・ストラテジー—』（共編著）日本経済新聞出版社、2010年

『シー・パワー—その理論と実践—』（共著）芙蓉書房出版、2008年

ウィリアムソン・マーレー

現職：オハイオ州立大学名誉教授

略歴：エール大学卒業、空軍士官として東南アジアに従軍した後、同大学院修了。博士。
エール大学准教授、オハイオ州立大学歴史学部教授を経て現職。

著書：『歴史と戦略の本質—歴史の英知に学ぶ軍事文化—』（共編著）原書房、2011年
『戦略の形成—支配者、国家、戦争—』（共著）中央公論新社、2007年
『21世紀のエア・パワー—日本の安全保障を考える』（共著）芙蓉書房出版、
2006年

ダニエル・マーストン

現職：オーストラリア国立大学教授

略歴：マギル大学卒業、同大学院、オックスフォード大学ベリオール・カレッジ修了。博士。
サンドハースト王立陸軍士官学校教官、オーストラリア国立大学戦略防衛研究セン
ター研究員、米国陸軍指揮幕僚学校特任教授を経て現職。

著書：*The Indian Army and the End of the Raj* (Cambridge: Cambridge University
Press, 2014)
Counterinsurgency in Modern Warfare (editor) (Oxford: Osprey Publishing,
2008)
*Military History of India and South Asia: From the East India Company to
the Nuclear Era* (editor) (London: Praeger Publishers, 2008)

カーター・マルケイジャン

現職：米国海軍分析センター研究員

略歴：UCLA バークレー校卒業、オックスフォード大学キーブル・カレッジ修了。博士。
米海軍分析センター、米国国防総省、アフガニスタン国際治安支援部隊司令官政
務顧問等を経て現職。

著書：*War Comes to Garmser: Thirty Years of Conflict on the Afghan Frontier* (New
York: Oxford University Press, 2013)
Counterinsurgency in Modern Warfare (co-editor) (Oxford: Osprey
Publishers, 2008)
A History of Modern Wars of Attrition (Westport: Praeger, 2002)

トシ・ヨシハラ

現職：米国海軍大学教授

略歴：ジョージタウン大学卒業、タフツ大学フレッチャー・スクール修了。博士。米国空軍大学、タフツ大学フレッチャー・スクール等を経て現職。

著書：『太平洋の赤い星』 バジリコ、2014年

Strategy in the Second Nuclear Age: Power, Ambition, and the Ultimate

Weapon (co-editor) (Washington D.C.: Georgetown University Press, 2012)

Indian Naval Strategy for the 21st Century (co-author) (London: Routledge, 2009)

石津朋之

現職：防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室長

略歴：獨協大学卒業。ロンドン大学キングス・カレッジ大学院修了(修士)、ロンドン大学LSE大学院中退、オックスフォード大学大学院修了。ロンドン大学キングス・カレッジ名誉客員研究員、英国王立防衛安全保障研究所(RUSI)研究員を歴任。防衛研究所主任研究官、第1戦史研究室長を経て現職。

著書：『戦争学原論』筑摩書房、2013年

『検証 太平洋戦争とその戦略(全3巻)』(共著)中央公論新社、2013年

『リデルハートとリベラルな戦争観』中央公論新社、2008年

討論者(登壇順)

等松春夫

現職：防衛大学校教授

略歴：筑波大学卒業、早稲田大学大学院修了(修士)、オックスフォード大学大学院修了。博士。玉川大学講師、助教授、教授を経て現職。

著書：『日本帝国と委任統治—南洋群島をめぐる国際政治 1914-1947—』名古屋大学出版会、2011年

A Gathering Darkness: The Coming of War to the Far East and the Pacific,

1921-1942 (co-author) (Lanham: SR Books, 2004)

Pearl Harbor (co-author) (London: Cassell, 2001)

立川京一

現職：防衛省防衛研究所戦史研究センター戦史研究室長

略歴：上智大学卒業、同大学院修了。博士。防衛研究所助手、主任研究官を経て現職。

著書：『シー・パワー—その理論と実践—』（共編著）芙蓉書房出版、2008年

British and Japanese Military Leadership in the Far Eastern War, 1941-1945
(co-editor) (London: Frank Cass, 2004)

『第二次世界大戦とフランス領インドシナー「日仏協力」の研究—』彩流社、
2000年

道下徳成

現職：政策研究大学院大学教授

略歴：筑波大学卒業、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院修了。博士。
防衛研究所助手、主任研究官、政策研究大学院大学准教授を経て現職。

著書：*North Korea's Military-Diplomatic Campaigns, 1966-2008* (London:
Routledge, 2009)

『シー・パワー—その理論と実践』（共編著）芙蓉書房出版、2008年

『エア・パワー—その理論と実践』（共編著）芙蓉書房出版、2005年

発表要旨

基調講演

統合及び連合作戦の変遷と将来

折木良一

1. はじめに

2. 日本の統合・連合史的変遷

- (1) 連合作戦への参加と教訓
・北清事変 ・WWI ・シベリア出兵への参加と教訓
- (2) 太平洋戦争間の陸海軍合一論と挫折
- (3) 戦後の統合史的変遷
自衛隊の統合運用強化と現状

3. 統合・連合作戦の特質と問題点

- (1) 統合作戦
- (2) 連合作戦

4. 軍事力の役割の変化と統合・連合作戦

国際的には、湾岸戦争以前の有事にのみ運用される軍隊から、イラク戦争、アフガン戦争以降における非伝統的脅威に対する対応のために、軍隊の任務の多様化と平時から常続的に運用される軍隊へと変化しつつある。一方、特に東アジアにおいては伝統的安全保障の重要性も増大している。そしてその求められる軍事力の役割の多様化が、現代及び将来の統合・連合作戦の在り方に大きな影響を与えている

- (1) 安全保障環境の変化と対応
非伝統的脅威への対応
伝統的安全保障への対応
グレーゾーン事態への対応
科学の進歩に伴う作戦環境の5次元化
- (2) 軍事同盟とコアリション

(3) 将来の統合・連合作戦

5. おわりに

第1セッション

ガリポリ

グラハム・ダンロップ

1915年2月から1916年1月まで行われたガリポリ上陸作戦は、イギリス帝国が実施した最もお粗末な水陸両用作戦の一つだった。とはいえ、部分的には最も優れた作戦の一つだったとも言える。本発表のねらいは水陸両用作戦の諸相に焦点を絞って、この点を説明することにある。

本作戦の概要

計画の戦略的・作戦的展開—何が問題であったか？

- オスマントルコに対する過小評価
- 当初から統合を欠く作戦・用兵計画
- 地上部隊の編成をめぐる優柔不断と不明確さ
- 地上部隊の選定—経験不足—戦闘・後方支援の不備
- 至短期間での計画立案、訓練及び準備
- 貧弱な情報と保全

戦術レベル—何が問題であったか？

- 不十分な基地
- 適切な水陸両用艦・上陸用舟艇の欠如
- 上陸部隊幕僚の分断
- 奇襲の欠如
- 上陸地点の不適切な選択—能力不足と敵の優勢
- 主要努力指向点（ヘレス岬）における戦力不足—一部隊の過分散
- 結果として過度に楽観していた作戦の成否がかかった当初の目標地点の奪取に失敗
- 航行上の判断ミス
- 陸上作戦を支援する艦砲射撃の不足
- 戦闘・後方・医療支援の不備
- 貧弱な通信連絡

見通しを欠いた指揮

スブラ湾上陸—何が問題であったか？

指揮官ならびに部隊の誤った選抜と不十分な準備

命令の錯綜と誤解

不十分な偵察

航行上の判断ミス

実行力と率先垂範の欠如

撤退—なぜ成功したか？

優秀かつ経験豊富な戦術指揮官と幕僚

至短期間での計画立案ながら優れた幕僚業務

海上部隊の適切な準備

堅実な戦術計画

効果的な情報保全

僥倖

第1セッション

西部戦線での諸兵科連合作戦（1918年）

デイヴィッド・スティーヴンソン

本発表では、まず1915～1917年の西部戦線における比較的膠着した作戦と、1918年のより機動性に富んだ作戦とを比較する。そして以下の2つの時期において、機動性が高まった理由を分析する。

- (i) 1918年3月～7月：ドイツの「ルーデンドルフ攻勢」と連合国の防戦。1918年3月から7月までの間にドイツは5回の大規模攻撃を行い、そのうち3回は連合国の防御陣地を突破して50マイル前進した。この成功は砲撃を連係して実施する、いわゆる「ブルッフミュラーシステム」や、卓越した歩兵戦術—議論の多い点ではあるが—にもよっていたが、主として全兵科、とくに砲兵と歩兵の協同にあった。連合軍は、ドイツの攻撃に反撃し撃退する手順を徐々に編み出した。その一つが西部戦線に総司令部（最高司令官フェルディナン・フォッシュ元帥）を設置し、戦略予備兵力のほか卓越した偵察・情報活動、柔軟な兵站業務を統制したことであった。反対にドイツ軍の新しい統合システムは、補給の失敗や奇襲を行うことができなくなったことが一因となって、当初の成功後は崩壊を繰り返した。
- (ii) 1918年7月～11月：この時期、連合国と米国は調整の行き届いた一連の攻勢作戦を開始し、成果を出し続けた。成功の一因は、1918年8月8日にアミアンの戦いで大英帝国軍が周囲を驚かせた戦術システムにあり、これは歩兵、砲兵、航空戦力、戦車および騎兵部隊を連合させるものであった。ただし、これは典型的なものではなく、連合国の攻撃の多くは砲兵と歩兵を主体とする従来の方法によったものとはいえ、航空写真偵察は砲兵が対砲兵戦を行う上で、また移動弾幕射撃は歩兵が突撃を成功させる上で不可欠のものであった。しかしながら、連合国が数的優勢—とりわけ北大西洋を渡って輸送されてくるアメリカ軍の物量—に恵まれたこと、そしてドイツ軍の規律と士気が低下していたことも強調しておいた方がよいであろう。

結論として、全兵科の協同による貢献のみならず、その限界（たとえば、携帯無線機の不足等）を強調したい。この全兵科の協同作戦は、1918年の西部戦線における傾向を説

明する上で重要であるが、全てを物語るわけではない。

戦略と決戦

ローレンス・フリードマン

本講演では現代の軍事戦略の起源について考察する。啓蒙時代およびナポレオン戦争期における戦略の起源、ジョミニヤクラウゼヴィッツをはじめとする理論家による古典モデルの発展経緯を振り返る。このモデルは決戦、すなわち敵陸軍の撃滅と敵国の征服に帰結する正規軍同士の対決の重要性を強調する。次にこのモデルが発展を遂げた3つの時期に注目する。最初は19世紀末であり、とりわけドイツにおける論争に対してフォン・モルトケやデルブリュックが及ぼした影響が挙げられる。ドイツ参謀本部は、政治家は戦争の遂行に干渉すべきでないというモルトケの主張を歓迎したものの、欧州の将来戦が国民同士の戦争になるという彼の警告には注意を払わず、戦争は猛烈な一撃による殲滅戦ではなく、長期の消耗過程をたどるであろうというデルブリュックの主張も一蹴した。第2期は、第一次大戦後であり、将来の戦争で地上での膠着状態を回避するための航空戦力や戦車の活用方法の探究に努力が傾けられた。その結果重要な着想が得られたが、これらは第二次世界大戦で試されるまでは、十分に発展、洗練されることがなかった。第3期は第二次世界大戦後に到来した。核抑止や対反乱作戦といった諸概念の発展が古典モデルに引導を渡すかに思われたが、ベトナム戦争後に再び幅をきかせ始めた。アメリカ軍は、この古典モデルをあらゆる面に採り入れた。それは、決戦と猛烈な一撃、作戦術と重心である。これは1991年のイラクに対する勝利によってある程度の有効性が得られたものの、それ以降アメリカ人に十分に役だってはおらず、重要な点で修正が必要となっている。本講演の結論では古典モデルの欠陥を検討し、よりよい理解を目指したい。

第2セッション

「空・海共同」の運用思想―日・米・英の空母運用の進展

塚本勝也

第一次世界大戦では航空機が広く実戦に用いられたが、それは海軍でも例外ではなかった。戦艦を主力とする艦隊の「目」としての航空機の役割は早くから認められていたが、航空技術の発達に伴って、戦間期にはその攻撃力が注目されるようになった。しかし、海軍にとって全く新しいプラットフォームである航空機が、各国の海軍の戦力構成に統合されるにはかなりの時間を要し、その受容の仕方も大きく異なったものとなった。

航空戦力の本格的な運用、とりわけ広大な海洋において航空機の運用を可能にした空母の導入に成功したのは、日本、米国、英国であった。英国は第一次世界大戦から空母を実戦で運用し、質量ともに日米両国を圧倒的にリードしていた。しかしながら、第二次世界大戦の開始時には、英国は既に老朽化しつつあった空母と旧式機しか保有しておらず、日米の後塵を拝していた。その結果、第二次世界大戦で海上において航空戦力を本格的に活用したのは日米海軍であった。

日本による真珠湾攻撃で幕を開けた太平洋戦争で、日本海軍は戦争初期の艦隊作戦では米国と互角以上の戦いを演じたが、ミッドウェー海戦以降は空母の潜在能力を活用したとは言い難かった。広大な太平洋において、空母は艦隊戦闘だけでなく、上陸作戦の支援や陸上目標に対する爆撃、さらには船団護衛や対潜作戦など、幅広い任務に活用できた。しかしながら、こうした面で空母の戦力発揮に成功したのは米海軍であった。

このような格差が生まれたのは、日、英、米の戦略環境や仮想敵国、それぞれの海軍の運用思想や組織の違いなどが大きく作用したと考えられる。本発表では、第二次世界大戦中に成熟した海空の統合運用について、三カ国の海軍の戦略環境、運用思想、組織の観点から比較しながら分析を試み、とりわけ統合運用という観点からの先行研究が少ない日本を中心に論じたい。

第2セッション

第二次世界大戦における連合・統合作戦—英米を中心に—

ウィリアムソン・マーレー

本稿では、英米軍による第二次世界大戦中の連合・統合作戦について述べる。まず、連合国としての戦略を策定し明確化する点において、また統合作戦の策定における協力に対する各軍種の意欲向上において、緩やかではあるが着実な進歩が両国のハイレベルの政治・軍事指導者たちによる連合作戦と統合作戦の両面で見られたことを手短かに振り返る。どちらの場合も議論と相違が成功へと続く道筋を示していたが、それは人事上の成否にかかっていた。また、敵である日本とドイツがうまく適応していたこともその任務を一層困難にした要因であった。

連合作戦では、議論の広がりや連合国の成功に主要な役割を果たした。英国は、北西ヨーロッパへの大規模な進攻を阻止するため、1942年と1943年に長く困難な戦いをを行った。米軍はこのような作戦から手を引かざるを得なかつただけでなく、このような作戦は間違いなく悲惨な結果を招くという点を正しく予測していた。また、米国が1944年にオーバーロード作戦だけでなく、同年8月の南フランスへの上陸作戦としてアンヴィル作戦の実施を強く主張したのも正しい判断であった。さらに米国は、成果を見込めない大規模作戦に連合国が資源を浪費しないようにもした。

統合作戦に関しては、英米両軍とも統合作戦を実施する準備ができていなかった。英国の場合、統合概念の欠如によって1940年春のノルウェーでの作戦が悲惨な結果に終わり、1941年と1942年には北アフリカで敗北を喫した。興味深いことに、米国はまさしく太平洋戦域の広さと海洋特性とに迫られて、欧州におけるよりもはるか迅速に統合作戦へ適応せざるを得なかつた。欧州では統合概念の欠如、特にオマール・ブラッドレー将軍により、オマハ・ビーチであやうく敗北を喫しかけ、それによってオーバーロード作戦が失敗するところであった。

最後に第二次世界大戦の英米の経験から現代の政治・軍事指導者たちが何を学べるかを論じ結論としたい。

第2セッション

仏領インドシナにおける第20インド師団(1945-46年) —連合作戦と戦争の霧—

ダニエル・マーストン

本発表では、困難で論争点の多い第二次世界大戦とその終結直後の様相、仏領インドシナの占領責任に焦点を当てる。英国政府は1945年7月にドイツのポツダムにおいて、東南アジア司令部の責任範囲を拡大することに同意した。これにより東南アジア司令部は、主に占領業務に関係した拡大された任務遂行のため、志願兵が大半を占めるインド軍に依存することになった。徴集兵からなる英国陸軍は、アジアでの戦争終結後に生じた復員を求める圧力のさなかであり、十分な兵員数の確保に困難を極めたため、この要求に応えることはできなかった。第二次世界大戦の終結直後の時期、インド軍はビルマ、マラヤ等の英国植民地のみならず、仏領インドシナおよびオランダ領東インド(後のインドネシア)でも占領業務を遂行していた。

仏領インドシナにおける軍事介入¹は、第二次世界大戦末期でも最も論争の多い局面の一つ²であり、両地に駐留したインド軍諸師団は、ある士官が後に述べたように「板挟み³」の状態にあった。師団および軍団の各指揮官は、連合軍の戦争捕虜および民間人解放の監督、数え切れないほどの日本兵の武装解除、インド軍をフランス植民地当局の復帰を目

1 この軍事介入は、インド軍の複数の師団が同じ任務を遂行すべくオランダ領東インドへ移動したのと同時に行われた。

2 本発表では仏領インドシナにおけるインド軍の作戦の複雑さについて取り上げる。同作戦をめぐるより大きな問題の詳細については、以下の文献を参照。John Springhall, 'Kicking out the Vietminh: How Britain allowed France to Reoccupy South Indo-China, 1945-46,' in *Journal of Contemporary History*, Vol 40 (1), pp 115-130, January 2005; Ronald Spector, 'After Hiroshima: Allied Military Occupations and the Fate of Japan's Empire, 1945-1947,' *The Journal of Military History*, Vol 69, No. 4, October 2005, pp 1121-1136; Peter Neville, *Britain in Vietnam: Prelude to Disaster, 1945-6*, London: Routledge, 2007; Peter Dennis, *Troubled Days of Peace: Mountbatten and South East Asia Command, 1945-6*, Manchester: Manchester University Press, 1987; Louis Allen, *The End of the War in Asia*, London: Hart-Davis MacGibbon, 1976; Peter Dunn, *The First Vietnam War*, London: C. Hurst & Co, 1985; F.S.V. Donnison, *British Military Administration in the Far East, 1943-6*, London: HMSO, 1956; Woodburn Kirby, *The War Against Japan*, Vol. 5, London: HMSO, 1969; Earl Mountbatten of Burma, *Report to the Combined Chiefs of Staff by the Supreme Commander, South East Asia, 1943-1946*, London: HMSO, 1951; and *Post Surrender Tasks; Section E of the Report to the Combined Chiefs of Staff by the Supreme Allied Commander South-East Asia, 1943-1946* London: HMSO, 1969; *Transfer of Power*, Vols. 5, 6, and 7; さらなる詳細については以下を参照。General Sir Douglas Gracey, Liddell Hart Centre for Military Archives, King's London.

3 G.C. コッペン少将へのインタビュー、1999年11月1日。

論むものとみなす民族主義ゲリラとの暴動鎮圧戦等、英国に属さない植民地で複雑な管理業務について交渉を重ねなければならなかった。この時期の軍事作戦は、いくつかの大隊にとってはビルマでの日本軍との戦闘に匹敵するほど激しく悲惨であった。占領業務は明確な戦略の欠如により一層複雑化し、任務は占領全期を通じて終始、朝令暮改になりがちで、唯一変わらなかったのは、インド軍が何をすべきかについての東南アジア司令部、英国政府、インド司令部間の理解の完全な欠如くらいのものであった。

本発表では連合国の連合作戦において生じた数多くの問題点を取り上げ、仏領インドシナの現地指揮官たちが、それぞれの理解に応じてどのように任務遂行を試みたかについて考察する。本作戦で最も皮肉なことの一つは、かつての敵同士であったインド軍と日本帝国陸軍が、必要に迫られて部分的な連合作戦を行い、人員の不足から日本帝国陸軍の将兵が再武装させられて、ベトミンの反乱を鎮圧するためにインド軍と共闘したことである。

第3セッション

エアランド・バトルと現代戦

カーター・マルケイジアン

機動戦としても知られるエアランド・バトルは、1980年代に米陸軍および海兵隊の戦術ならびに作戦上の対応策として採用された。在欧ソ連地上軍に対し数的に劣勢な米軍を優勢に導く目的があった。その採用に至るまでには、ベトナム戦争での変則的な方法から脱却したいという米陸軍の願望に強い影響を受けた知的活動があった。第二次世界大戦中のドイツの電撃戦と同様、1973年のヨム・キプル戦争（第四次中東戦争）がこの教義の発展に及ぼした影響は大きかった。

エアランド・バトルは、戦場で敵軍を不利な状況に追い込みつつ、決定的に敗退させることを目指す。正面攻撃や警戒前進を行うのではなく、大胆かつ機動力のある側面運動、包囲、浸透戦術または空挺攻撃を行って主導権を握り、敵が最も予期しないところを攻撃する。例えば、リデル・ハートの間接アプローチでは、前線を突破するため敵の弱点を不意に衝くことが必要とされる。次いで、望むらくは敵陣を継続的に攻撃し、友軍が雪崩を打って進軍する間に通信線と司令部を破壊する。機動戦のリスクは大きい。その最終目標は敵と正面から対峙することにある。一国の命運が一戦の勝敗に託されることもある。ナポレオン戦争、ドイツの電撃戦、1991年の湾岸戦争は機動戦の例である。

正式教義としてのエアランド・バトルは2001年に「全局面同時進攻作戦（full spectrum operations）」に、その後「決定的行動（decisive action）」と「諸兵科連合作戦（combined arms maneuver）」に取って代られたが、依然として米軍における通常兵器による戦争を遂行する上で主要な方法であり続けている。

今日、エアランド・バトルは戦術教義としては有用であるが、戦略や作戦のアプローチとしては有用とは言えない。現代戦の性格上、エアランド・バトルを採用するには制約があり、とくに核保有国に対する場合はそうである。第一に核戦争は、エアランド・バトルで想定している勇猛果敢な機甲突撃のたぐいを極度の危険にさらす。中国や北朝鮮においてこのような作戦を採れば、核による報復を招くであろう。つまるところ1950年の朝鮮戦争への中国の参戦は、この種の作戦が誘発したものである。第二に、弱小国は大国を相手に正面切って戦うよりはゲリラ戦を指向する。これら二つの制約からエアランド・バトルは、1991年のイラクより小規模であるが2003年にも一が行ったような、限られた数の非大国が通常兵器によって米国に挑むような代理戦争にだけ向いているといえる。

エアランド・バトルは第二次世界大戦への先祖返りである。現代戦ではゲリラ戦、対反乱作戦、精密航空戦、限定的な海戦（艦対艦と地対艦の両方）および特殊部隊による作戦をともなう公算が大きい。通常兵器による地上作戦も生起しようが、手段および目的の両面において限定的なものとなろう。それというのもエアランド・バトルは、戦争全般に対する方法ではなく特定の問題に対する選択的な手段だからである。

接近阻止：過去と現在

トシ・ヨシハラ

接近阻止は、アジアおよびその他の地域の戦略情勢に多大な影響を及ぼしている。この接近阻止とは、公共領域（グローバル・コモンズ）において敵の軍事作戦を複雑化または拒否するあらゆる軍事行動・戦術を示す包括的概念である。近接阻止が軍事用語集に掲載されるようになったのは比較的近年のことであるが、軍事史的には古い歴史を持つ言葉である。過去におけるその役割が理解できれば、今日の研究者および実務者も将来を見通せるはずである。

過去10年以上の間、中国の接近阻止戦略は近隣諸国や米国にとって最も厄介な問題とされてきた。中国の軍事戦略では「反干渉作戦」と呼ばれており、米国および同盟国が長年抱いてきた、西太平洋における基地、空域および海洋の束縛を受けない使用という想定に対する挑戦となっている。これを相殺しようとする日本をはじめとする周辺国の対応として、中国軍に対する形勢を逆転するため、中国が自らの沖合周縁部へ接近することを排除しようとする措置が増えている。接近阻止がさらなる接近阻止を生む様相を呈しているのである。東アジア以外では、イランとパキスタンが独自の接近阻止を採用し、主要敵国の戦力投射能力の鈍化を目論んでいる。

精密打撃兵器の即応性は、接近阻止の態勢がユーラシア大陸の東方と南方の縁辺国に拡散する上でかなり寄与してきた。特にミサイル技術、誘導装置およびセンサーの普及は、軍事的に二流の国家や非国家主体にまでも、精確かつ破壊的な打撃力をもたらした。接近阻止が持つ極度に技術的な性格は、この軍事動向が目新しいものであるかのような装いを与えた。しかし、歴史を振り返ると、接近阻止は新しいものではないことが分かる。それどころか、現用の接近阻止技術の多くは、1世紀前まで起源を遡ることができる。物質的領域だけでなく、現在の接近阻止戦略の背後にある理論的根拠や組織編成の基本原則も、過去の交戦国の防衛政策立案者にとって即座に理解可能であったと思われる。

本発表では、この概念を分析するより多くの手がかりを得るべく、過去の歴史を振り返ってみたい。ここではとくに接近阻止の重要な要素を特徴づける20世紀の戦争を検証する。とりわけ日露戦争、第一次世界大戦および太平洋戦争は、戦略、作戦および技術上の実り多い洞察を与えてくれる。このような歴史的事例研究を通じて、接近阻止の恒久的な論理を説明し、現代に適用できるより大きな教訓を引き出してみたい。

水陸両用戦争—理論と実践

石津朋之

2013年12月、日本で初めての「国家安全保障戦略」が発表されると共に、「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」が策定された。この新たな大綱では「統合機動防衛力」の構築が唱えられており、島嶼部に対する攻撃への対応としては、本格的な水陸両用作戦能力の整備などが記されている。そして、そのための手段として、例えば水陸両用車やティルト・ローター機の整備が示されている。

そこで本論では、水陸両用戦争について歴史的観点から分析することにより、その大きな概念を提示したい。

もとより、水陸両用戦争は、それを実施する国家の国家戦略、国家戦略の中の軍事力の位置付け、さらには歴史的条件や地理的条件などの違いなどによって、その規模や形態が大きく異なってくるのは当然である。だが、こうした事実を認めた上であえて本論では、水陸両用戦争—その中でも、上陸作戦（landing operation）—をめぐる一般的なモデルを提供すると共に、そこで用いられる概念や用語の整理を試みたい。

